



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5901 URL <http://www.tskg-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中井隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 小笠原宏喜

TEL 03-4514-2001

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	415,121	3.1	18,782	37.1	18,393	5.3	10,199	△20.8
27年3月期第2四半期	402,536	0.1	13,697	△25.8	17,465	△11.4	12,876	1.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 9,719百万円 (46.7%) 27年3月期第2四半期 6,626百万円 (△80.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	50.28	—
27年3月期第2四半期	63.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,128,575	718,503	57.5
27年3月期	1,137,899	710,747	56.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 648,985百万円 27年3月期 641,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	800,000	2.0	27,000	79.0	26,000	9.0	7,000	94.2	34.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	217,775,067 株	27年3月期	217,775,067 株
28年3月期2Q	14,910,668 株	27年3月期	14,910,284 株
28年3月期2Q	202,864,597 株	27年3月期2Q	202,865,910 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 所在地別セグメント	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響などにより輸出や生産活動に弱さが見られたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境下におきまして、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、飲料充填設備や飲料容器などの販売が増加したほか、円安が寄与したことにより、4,151億21百万円（前年同期比3.1%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、グループ全体のコスト削減効果や原材料・エネルギー価格が前年同期を下回ったことなどにより、営業利益は187億82百万円（前年同期比37.1%増）となりました。経常利益は、海外子会社への外貨建て貸付金等にかかる為替差損を計上したことにより183億93百万円（前年同期比5.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は101億99百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

[包装容器関連事業]

売上高は3,574億56百万円（前年同期比4.0%増）となり、営業利益は139億61百万円（前年同期比66.0%増）となりました。

①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は前年同期を上回りました。

《国内》

チューハイ・ビール類向けのアルコール飲料用空缶が伸長しましたが、コーヒー向けを中心として清涼飲料用空缶が低調に推移したことに加え、野菜食品向けなどの食品・生活用品用空缶やビール向けの輸出用マキシキャップが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

《海外》

タイにおいて焼酎向けなどのキャップが増加したほか、円安が寄与したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は前年同期を上回りました。

《国内》

炭酸飲料・果汁飲料向けの飲料用ペットボトルが減少したほか、洗濯用洗剤向けの詰替用パウチが低調に推移しましたが、ヨーグルト向けのカップが伸長したことに加え、清涼飲料向けのキャップや洗濯用洗剤向けのボトルが好調に推移したことにより、売上高は前年同期並となりました。

《海外》

タイにおいてお茶類の受託充填品の伸長で飲料用ペットボトルが好調に推移したほか、円安が寄与したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

③ガラス製品の製造販売

清涼飲料・ビール向けなどのびん製品が伸長し、売上高は前年同期を上回りました。

④紙製品の製造販売

コンビニエンスストア向けのコーヒー用飲料コップの伸長により紙容器製品が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

殺虫剤・防水スプレーの新規受注などによりエアゾール製品が増加したほか、頭髮用品・紫外線防止剤の一般充填品が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

⑥包装容器関連機械設備の製造販売

米国において中東向けの製缶・製蓋機械などの販売が低調に推移しましたが、国内において飲料充填設備の販売が増加したほか、円安が寄与したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

[鋼板関連事業]

売上高は274億53百万円（前年同期比4.7%減）となり、営業利益は4億72百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

電気・電子部品向けでは、電池材で乾電池などが低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、ガスケット材などが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

建築・家電向けでは、住宅・ビル向け外装材や冷蔵庫向け扉材が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は197億30百万円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益は22億14百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、品質要求の引き上げにともない生産性が低下したものの、円安が寄与したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、売上高は前年同期を下回りました。

その他、顔料などが需要の低迷により減少しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は34億84百万円（前年同期比15.3%増）となり、営業利益は21億48百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

〔その他〕

硬質合金・機械器具および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は69億95百万円（前年同期比7.5%減）となり、営業利益は4億52百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりです。

- ・増加（1社）
株式会社ジャパンボトルドウォーター
- ・減少（1社）
株式会社ダック商事 ※

※ サンナップ株式会社および株式会社ダック商事は、平成27年4月1日付で、サンナップ株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆1,285億75百万円となりました。受取手形及び売掛金は増加しましたが、保有上場有価証券の時価下落による投資有価証券の減少や、現金及び預金の減少により前連結会計年度末に比べ93億24百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、4,100億72百万円となりました。支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ170億79百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、7,185億3百万円となりました。保有上場有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少や配当金の支払いをしたことなどにより減少しましたが、為替換算調整勘定の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益などの増加により、前連結会計年度末に比べ77億55百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.4%から57.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年3月期の通期業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日（平成27年10月30日）公表いたしました「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58-2項(1)なお書き、四半期財務諸表に関する会計基準第28-13項及び同適用指針第81-7項に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合から適用しております。

3. 会計方針の変更による影響額

当該会計方針の変更による、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,700	138,596
受取手形及び売掛金	228,283	243,278
商品及び製品	73,102	72,380
仕掛品	11,362	14,014
原材料及び貯蔵品	34,367	32,250
繰延税金資産	10,138	10,064
その他	23,550	22,045
貸倒引当金	△2,142	△2,646
関係会社整理損失引当金	△1,749	△1,228
流動資産合計	524,613	528,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	122,821	121,468
機械装置及び運搬具(純額)	117,116	119,077
土地	79,133	79,183
建設仮勘定	20,737	15,787
その他(純額)	15,587	14,814
有形固定資産合計	355,396	350,332
無形固定資産		
のれん	45,338	44,614
その他	46,436	44,715
無形固定資産合計	91,774	89,329
投資その他の資産		
投資有価証券	136,496	129,037
長期貸付金	2,564	2,530
退職給付に係る資産	9,910	11,205
繰延税金資産	6,066	4,325
その他	14,369	14,205
貸倒引当金	△1,142	△1,048
関係会社整理損失引当金	△2,150	△97
投資その他の資産合計	166,115	160,158
固定資産合計	613,286	599,819
資産合計	1,137,899	1,128,575

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,947	86,760
短期借入金	25,276	44,222
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	2,791	4,623
工場跡地整備費用引当金	1,205	1,216
その他	68,750	59,511
流動負債合計	188,971	201,334
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	140,694	118,509
繰延税金負債	27,062	25,862
特別修繕引当金	3,628	4,111
PCB対策引当金	506	428
アスベスト対策引当金	155	155
関係会社債務保証損失引当金	1,965	1,643
役員退職慰労引当金	1,194	912
退職給付に係る負債	47,965	47,286
資産除去債務	1,269	1,275
その他	8,739	8,553
固定負債合計	238,180	208,738
負債合計	427,152	410,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	574,087	582,866
自己株式	△24,774	△24,775
株主資本合計	561,768	570,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,760	57,019
繰延ヘッジ損益	△307	△318
為替換算調整勘定	18,800	21,462
退職給付に係る調整累計額	△135	275
その他の包括利益累計額合計	80,117	78,438
非支配株主持分	68,861	69,517
純資産合計	710,747	718,503
負債純資産合計	1,137,899	1,128,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	402,536	415,121
売上原価	347,793	353,081
売上総利益	54,743	62,040
販売費及び一般管理費	41,045	43,257
営業利益	13,697	18,782
営業外収益		
受取利息	124	140
受取配当金	1,267	1,322
為替差益	2,645	-
その他	2,795	3,489
営業外収益合計	6,833	4,952
営業外費用		
支払利息	770	702
固定資産除却損	556	236
為替差損	-	2,141
持分法による投資損失	289	352
その他	1,448	1,908
営業外費用合計	3,065	5,341
経常利益	17,465	18,393
特別利益		
固定資産売却益	3,860	-
特別利益合計	3,860	-
税金等調整前四半期純利益	21,326	18,393
法人税等	6,859	6,690
四半期純利益	14,467	11,703
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,591	1,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,876	10,199

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	14,467	11,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,362	△4,833
繰延ヘッジ損益	△25	28
為替換算調整勘定	△10,779	2,376
退職給付に係る調整額	689	413
持分法適用会社に対する持分相当額	△88	30
その他の包括利益合計	△7,841	△1,984
四半期包括利益	6,626	9,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,258	8,520
非支配株主に係る四半期包括利益	1,368	1,198

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	343,838	28,822	19,290	3,023	394,975	7,561	402,536	—	402,536
セグメント間の 内部売上高又は振替高	481	17,313	11	688	18,494	2,877	21,372	△21,372	—
計	344,320	46,136	19,301	3,711	413,470	10,438	423,908	△21,372	402,536
セグメント利益	8,412	2,094	1,688	1,825	14,020	380	14,401	△703	13,697

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△703百万円には、セグメント間取引消去4,118百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,822百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	357,456	27,453	19,730	3,484	408,125	6,995	415,121	—	415,121
セグメント間の 内部売上高又は振替高	652	15,582	13	782	17,030	2,437	19,468	△19,468	—
計	358,109	43,035	19,743	4,267	425,156	9,433	434,589	△19,468	415,121
セグメント利益	13,961	472	2,214	2,148	18,797	452	19,249	△466	18,782

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△466百万円には、セグメント間取引消去4,417百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,884百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(1) 所在地別セグメント

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	348,671	26,487	27,377	402,536	—	402,536
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,064	2,897	1,314	6,275	△6,275	—
計	350,735	29,384	28,692	408,812	△6,275	402,536
営業利益	10,636	1,144	2,306	14,088	△390	13,697

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	354,211	31,279	29,630	415,121	—	415,121
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,981	3,629	1,792	7,403	△7,403	—
計	356,192	34,908	31,422	422,524	△7,403	415,121
営業利益	16,776	812	1,573	19,161	△378	18,782

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……タイ、中国、マレーシア

(2)その他……米国